



シリーズ！ 活躍する2016年度国際活動奨励賞受賞者 その8

かなざわ
金澤

ともあき
智昭

東日本電信電話株式会社 ITイノベーション部 国際室
海外キャリア担当 担当課長
tomoaki.kanazawa@east.ntt.co.jp
http://www.ntt-east.co.jp/



ベトナム郵電公社とのハノイ市電話網増設事業において、加入ケーブル40万対・中継光ケーブル250kmの構築と技術移転を推進。また、ラオスでは郵便電気通信庁とのタイアップによる保健省ICTマスタープラン策定・実施を通じ、ICT利活用の具現化に貢献。

ベトナム郵電公社とのハノイ市電話網増設事業

この度は、日本ITU協会賞国際活動奨励賞という名誉ある賞を頂き、大変光栄に存じます。日本ITU協会並びに関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

私にとって初めての国際関連業務が、ベトナム郵電公社との経営協力契約（BCC：Business Cooperation Contract）に基づくハノイ市電話網増設事業であり、1997年から2003年まで、2度の現地赴任を含め通算6年間従事しました。今でこそ成長著しく、海外旅行先としても人気の高いベトナムですが、当時のハノイ市は首都とは言え、停電は日常茶飯事で街灯も少なく、何となく暗い感じの地方の中小都市にでも来たかの感覚であったことが思い出されます。

私は実行部隊の一員としてNTTベトナム社に送られました。BCC契約書には規定されていない実行面での取り決め事があるやこれやと必要であり、互いに相手を知ることにはもちろんのこと、プラントレコード等設備関連情報の収集、各種業務プロセス現状の把握、BCCとしての新たな業務プロセスの確立等、事業開始までの準備業務が想像以上に時間とパワーを必要とするものでありました。

当時の数ある苦労話の中で何よりも記憶に残っているのは、「外国人には設備情報を渡せない。」と言われた事です。再三に渡る交渉でも埒が明かず、『必要な設備情報が提供されるまで業務を中断する』旨を宣言して持久戦に持ち込み、粘り強く難局を乗り越えることとなりました。今ではこれもほろ苦い良き思い出です。

また、やむを得ず打合せ開始時刻に遅れてしまった時のこと、日頃は時間を守らないことが多いベトナムの方から、「お前たちは日本人なのに時間を守らないのか？」と言われたことがありました。瞬間的には「今の言葉そのままお返しする！」と言いたいほどに腹立たしく感じたものの、『だからこそ我々がこの国にやって来たのではないか。』と自らのプロジェクト参画意義を悟ることができたキッカケのひとつだったとも言えます。

色々とおつかり合う場面も少なからずありましたが、腹を割って話のできるカウンターパートに恵まれたことは、非常に有難いことでした。「お前の提案は素晴らしい。しかし上司の意見と異なるので賛成できない。」こう言われた時、乗り越えるべき壁の高さを感じたと同時に、正直に本音をストレートに言ってくれたことを非常に嬉しく感じました。

当該プロジェクトは15年間のプロジェクト期間を成功裏に満了するに至っており、初期メンバーに名を連ねていた者としても非常に感慨深く、今でも当時のカウンターパートとは連絡を取り合い、ベトナム訪問時には自宅に招かれる程の関係が続いています。

益々発展を続けるベトナム、縁あって13年振りにベトナム関連の業務に従事することとなりました。今回の受賞を励みとし、人と人とのつながりを大切にしつつ、新たなミッションの完遂に向けて尽力したいと考えています。

さ が や ま けんじ
佐賀山 健司

Eagle World Development CO Ltd.
kenjijp2000@ewdjp.com
www.ewdjp.com



地上デジタル放送日本方式の国際的な普及を推進する立場から、中南米・アジア・アフリカ各国において、廉価な地上デジタル放送日本方式対応受信機を提供するなど、普及活動に多大な貢献をした。また、受信機製造の経験を活かし、ISDB-Tの採用国ならびに採用候補国の技術者に対するセミナーを通して、地上デジタル放送日本方式の技術的理解を深めるなどISDB-T国際普及支援に貢献した。

地デジの夜明け

2009年早春、総務省は地デジ普及のため、ABSCBN（フィリピンの大手民放テレビ局）の送信機担当重役ヘミネス氏の自宅にいた。既に欧州規格（DVB-T）に政府決定しているフィリピンにおいて、早期TVデジタル化を目指し、また競合GMAに一步でもリードするため、ABSCBNは欧州規格の送信機の設置を首都圏で完了し、3万台の欧州規格のSTB（受信機）の購入を完了していた。この状況において、総務省の交渉の場はABSCBNの本社ではなく一重役の自宅からの始まりとなった。

既に閣議決定した方式を覆す事は並大抵ではない。その日から総務省（小笠原局長当時）、ARIB、現地大使館及び送信機メーカー（東芝、NEC）、受信機メーカー（EWD）の一丸となった闘いが始まった。当時既に決定した規格を覆すために動く日系メーカーは送信機メーカーを除き皆無だった。NTC、国営放送局、KBP（民放テレビ局事業者）等への地デジ方式の優位性を説明する数々の個別打ち合わせ及びセミナーを開催。特に当時の総務省担当各位は素晴らしくまとまっており、諦めず、迅速に判断し行動し、確実に難関を突破していった。

最後の難関は受信機の価格になった。地デジは、日本市場はMPEG2で、海外はMPEG4が採用された。当時ブラジルが「日伯地デジ方式」を決めていたが、受信機（MPEG4）は未だ市場投入されておらず、欧州方式（MPEG2）は欧州を中心に大量に低価格で市場に出回っていた。このため、地デジの採用を検討する前提として、地デジ受信機の価格が欧州規格受信機より低価格である事が必要条件になった。当時地デジ（MPEG4）工場出荷価格はUSD60前後、欧州規格受信機はUSD35前後であった。闘うための見積を

次のように準備した。

①一切の利益を見積に入れない。②南米とフィリピンでの採用が決まり量産が始まれば価格は2～3年後には欧州規格受信機と同等になる事を考慮する。③欧州規格受信機（コモデティ化）の価格下落推移を検討し、半年後の最低価格を地デジ受信機見積に適応。④もし将来を見通した見積にて発注有れば、それを受ける。平行して低価格帯受信機の開発を進める。

地デジ普及はその結果が出るまでに時間が掛かる。決定迄に2～3年以上、決定後、実際電波が飛び、アナログ停波まで数年である。中小企業では息がそこまで続かない。何らかの政府援助がプロジェクト促進のためにあったらと思った事もあった。4年前、ボツワナを含むSADC、モルディブ向け携帯電話（ワンセグTV、8MHz対応）及び受信機（8MHz）を開発し、PAL（8MHz）採用国の地デジ普及に対応。

デジタルTV（地上波）ではISDB-T（日本）、ATSC（米国）、DVB-T/T2（欧州）、DTMB（中国）等の規格が市場を争った。今は、世界規格の中で闘わなければならない。非常にタフな状況である。また携帯電話、デジタルTV受信機のIC chipは既に中国（Huawei、Spreadtrum、AVAILINK等）が主な供給元になりつつある。日本から台湾、中国へと勢力が移り、そこには日系メーカーの存在感はない。

自分の存在意義を感じ、グローバル化の中に身を置き、異文化と他民族を理解し、日本人として、資本主義の競争原理を理解しつつ、また他利に生きる心を持ち、プロジェクトに参加して行く事が、自分の能力を最大源に引き出し、また明日への希望につながるのではないだろうか。



さとう のぶゆき
佐藤 信之

日本放送協会 技術局 送受信技術センター 放送網施設部
satou.n-fw@nhk.or.jp
http://www.nhk.or.jp/



ウルグアイでのISDB-Tの導入にあたり、チャンネルプラン検討の技術支援や電波測定技術などの指導に取り組むとともに、大学講義などの活動を通じてISDB-T技術者の育成に大きく貢献した。

ウルグアイでのISDB-T普及活動を振り返って

この度はITU国際活動奨励賞という栄えある賞をいただき、どうもありがとうございました。ウルグアイにおける2年間のISDB-T普及活動をこのような形で評価していただけたということは、大変光栄なことであり、現地での苦勞が報われる思いでもあります。

日本ではなじみの薄いウルグアイ東方共和国は、人口約330万人、面積は日本の約半分で、ブラジルとアルゼンチンという南米の2大国に挟まれた小さな国です。最近日本でも話題の、世界一貧しい大統領として有名なムヒカ元大統領に象徴されるように、発展よりも現状維持を好む比較的穏やかな国民性です。

ウルグアイに赴任するに当たり、私に課されたミッションは、日本のデジタルテレビ方式であるISDB-T方式のウルグアイでの導入へ向けた技術支援でした。折しも日本はテレビのデジタル化が無事に完了しアナログを終了させた直後であり、私も一連のデジタル化の一端を担った一人であるという自負とともに、ウルグアイのデジタル化を率先して引っ張ろうと意気込んで現地に乗り込みました。

ところが現地では、日本では多くの人と時間をかけてやっと完了したテレビ放送のデジタル化を、少数の政府関係者と放送局関係者だけで短期間で実行する法律が既に定められていることに加え、チャンネルや整備方針などの具体的な検討は何も進んでいないという状況で、最初から

愕然とさせられたのでした。さらにウルグアイでは、エンジニアと呼ばれる人は、放送の全てにおいて専門性を有している人として扱われ、漏れなく私もエンジニアとして赴任したため、すぐにカメラから受信設備まで多岐にわたる質問が寄せられて、これでは、デジタル化を完了するはおろか、デジタル化を開始することもできないのではないかと不安に思ったほどでした。

当初、言葉も文化も異なり、日本の仲間もいない環境下で、山積みの課題を解決しながら技術支援活動していくことに絶望感がありましたが、時とともに現地の人とのコミュニケーションが取れるようになり、課題は急激かつ着実に解決し、チャンネルプランや測定技術の習得などデジタル放送を実現する上での準備がみるみる整い、無事にデジタル化への一歩を踏み出させることができました。

帰国後早くも2年の月日を経ましたが、赴任時はあれほど苦勞の連続だったはずのウルグアイでの2年間は、今ではとても楽しかった思い出となっています。現在は元の職場に戻り、SHVという次世代のテレビへ向けた取組みに微力ながら関わらせてもらっています。この取組みがまた世界標準となり、同じように技術支援できる日が、さらにはウルグアイのAmigoと仕事ができる日が来ることを楽しみに……。